

## ビジネス弁護士の海外展開について (レジュメ)

外務省サービス貿易室長 内田

### 1. 国際的な潮流

- 経済の高度化とグローバル化の中で、法律サービスの海外輸出は、自国経済の主要な成長要素として、引き続き、米英豪などの主要な関心事。最近では、中国やインド、韓国などにもその裾野が拡大している。
- 貿易・投資に関連する国際協定は、ますます深化し、拡大している。その策定、活用・紛争処理には、ビジネス弁護士が深く関与。

### 2. 日本の現状

- 日本の弁護士や法律事務所の海外展開は、日本経済の規模、日本企業の海外での活躍に比して、極めて限定的。
- 貿易交渉において、法律サービスを日本側の関心事項として必ずしも積極的に取り上げていない。
- 貿易・投資問題に関し、法曹関係者の政府への食い込み、政府による活用も限定的（外務省内では、日本のビジネス弁護士に関する認知度がまだまだ低い状況）。WTO（世界貿易機関）の紛争案件への対応も欧米の法律事務所が使用されている。

### 3. ビジネス弁護士に期待される役割（外務省の観点から）

#### (1) 企業支援（インフラ海外展開、知的財産権、中小企業、対日投資）

現地法制度や企業の直面する課題に関する政府への情報提供  
企業のとりまとめや企業と政府との間の橋渡し  
現地政府への協調した働きかけ（ロビー活動）

#### (2) 国際的ルール作りとその活用・紛争処理

企業ニーズを踏まえた新たなルールの提案  
企業による貿易・投資協定の活用、紛争処理メカニズムの利用促進

### 4. 必要と思われる取組

- 弁護士の海外展開に関する戦略の策定（渉外法律事務所、日弁連、経済界、学界及び政府から成る推進団体の創設）
- 企業支援の一環として、法律事務所の海外展開に対する政府による支援
- 弁護士の企業・政府関係者と同じ目線での活動（各種官民合同経済会議や経済ミッションへの弁護士の積極的な参加など）
- 貿易・投資関連協定に関する知見の共有による、貿易・投資問題に対する弁護士の対応能力の向上
- 法律事務所の体制の強化と変革

(了)